

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

食品流通段階別価格形成調査（水産物調査）

2 調査の目的

漁業者、産地卸売業者、産地出荷業者、仲卸業者、小売業者を対象に出荷先別販売金額、各段階での仕入・販売金額等を把握し、その結果を用いて多様な流通における水産物の生産者受取価格等の価格形成や出荷先別販売金額の割合等の実態を捉えることにより、水産基本計画の見直し検討や水産物の多様な流通ルートの構築による取引の選択肢の拡大等の推進に必要な資料を整備することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（☒全国 ☐その他）

海面に沿う市区町村及び漁業法（昭和24年法律第267号）第138条第5項の規定により農林水産大臣が指定した市区町村

ただし、水産物仲卸段階調査、水産物小売段階調査にあつてはこの限りではない。

※令和7年度に行う調査にあつては、令和6年能登半島地震により被災した地域（石川県七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町及び能登町）においては、調査期間内が災害復旧対応のため、調査を実施しない。

(2) 属性的範囲（☐個人 ☒世帯 ☒事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

ア 水産物漁業者段階調査票

後記5(2)に掲げる基準となる期間の1年間に海面漁業^(注1)を営んだ世帯又は事業所等（以下「漁業経営体」という）。

イ 水産物産地卸売段階調査票

産地卸売市場^(注2)で水産物を取り扱う産地卸売業者^(注3)

ウ 水産物産地出荷段階調査票

産地卸売市場に所属する産地出荷業者^(注4)

エ 水産物仲卸段階調査票

消費地卸売市場^(注5)で水産物を取り扱う仲卸業者^(注6)

オ 水産物小売段階調査票

生鮮又は冷凍の水産物を仕入れ、販売している小売業者

(注1) 「海面漁業」とは、海面（サロマ湖、能取湖、風蓮湖、温根沼、厚岸湖、加茂湖、浜名湖及び中海を含む。）において営む水産動植物の採捕又は養殖の事業を

いう。

(注2) 産地卸売市場とは、漁業者又は水産業協同組合（漁業協同組合、漁業生産組合及び漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合及び水産加工業協同組合連合会並びに共済水産業協同組合連合会）から出荷される水産物の卸売のため、その水産物の陸揚地において開設される卸売市場をいう。

(注3) 産地卸売業者とは、産地卸売市場において生産者から販売委託を受け、又は買い受けて卸売業務を行う者をいう。

(注4) 産地出荷業者とは、産地卸売市場において卸売を行う産地卸売業者から主として生鮮の水産物を買って消費地卸売市場に出荷する業務を行う者をいう。

(注5) 消費地卸売市場とは、荷さばき所を含めた産地卸売市場以外の中央卸売市場等の卸売市場をいう。

(注6) 仲卸業者とは、消費地卸売市場において卸売業者から買い受けた水産物を小売業者等に販売する業務を行う者をいう。

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

ア 水産物漁業者段階調査票

約 4,200 経営体（母集団の大きさ：約 6 万 4 千漁業経営体_2023 年漁業センサス）

イ 水産物産地卸売段階調査票

約 80 業者（母集団の大きさ 約 800 業者_2023 年漁業センサス）

（※報告者数及び母集団の大きさは、母集団整備後に確定する。）

ウ 水産物産地出荷段階調査票

約 300 業者（母集団の大きさ 約 4,300 業者_2023 年漁業センサス）

（※報告者数及び母集団の大きさは、母集団整備後に確定する。）

エ 水産物仲卸段階調査票

200 業者（母集団の大きさ 約 2,100 業者_農林水産省新事業・食品産業部が保有する直近の仲卸業者数）

オ 水産物小売段階調査票

約 1,300 事業所（母集団の大きさ 約 24,000 事業所_令和 3 年経済センサスー活動調査）

(2) 報告者の選定方法

ア 水産物漁業者段階調査票（詳細は別添 1 の報告者数の考え方を参照）

（☐全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり） ☐有意抽出）

2023 年漁業センサス結果を基に次のとおり選定する。

(ア) 販売金額なしの経営体は除く。

(イ) 調査対象品目^(注7) いずれかの販売金額が1位である漁業経営体については、調査対象品目のうち販売金額1位の出荷先（漁協、卸売市場、小売業、直接販売等）別に系統抽出法により選定する。

(ウ) 調査対象品目以外の販売金額が1位の漁業経営体については、販売金額1位の出荷先（漁協、卸売市場、小売業、直接販売等）別に系統抽出法により選定する。

イ 水産物産地卸売段階調査票

(☐全数 ☐無作為抽出 (☐全数階層あり) ☒有意抽出)

(ア) 2022年及び2023年産地水産物流通調査（漁港別品目別上場水揚量・卸売価格）結果に基づき、漁港ごとの水揚量と価格から卸売金額を算出し、調査対象品目ごとに漁港ごとの値を合計し、全国の値を算出する。調査対象品目ごとに卸売金額が高い漁港から選定し、選定した漁港の卸売金額を足し上げた金額が、調査対象品目別の全国の卸売金額に対して8割を超えるまで選定する。ただし、8割を超えるまでの漁港数が10未満の場合は10漁港まで選定することとし、20以上の場合は20漁港まで選定する。

(イ) (ア)で選定した漁港の産地卸売市場において卸売を行う産地卸売業者全てを調査対象とする。

ウ 水産物産地出荷段階調査票

(☐全数 ☐無作為抽出 (☐全数階層あり) ☒有意抽出)

(2)イ(ア)で選定した漁港において調査対象品目を取り扱っている産地出荷業者を、調査対象品目ごとに2業者選定する。（複数の調査対象品目で同一の産地出荷業者を選定も可とする。）

エ 水産物仲卸段階調査票

(☐全数 ☐無作為抽出 (☐全数階層あり) ☒有意抽出)

(ア) 令和3年度及び令和4年度の行政記録情報（卸売市場法（昭和46年法律第35号）法第12条第1項の規定による農林水産大臣への報告において、卸売市場法施行規則（昭和46年農林省令第52号）第16条第2項に基づき添付することとされている事業報告書等）を基に全国の卸売市場のうち、水産物の卸売価額が全国計の6割を超えるまでの上位市場を選定する。

(イ) 市場開設者への情報収集により、(ア)で選定した卸売市場に所属する水産物を取扱う仲卸業者を把握し、調査対象品目を取り扱う仲卸業者を有意に選定する。

オ 水産物小売段階調査票（詳細は別添1の報告者数の考え方を参照）

(☐全数 ☒無作為抽出 (☐全数階層あり) ☐有意抽出)

令和3年経済センサスー活動調査結果に基づき、水産物を販売している小売業者を水産物の販売金額階層別に系統抽出法で選定する。

(注7) 調査対象品目とは、水産物全体の把握に加え、品目別として詳細に把握する次

の9品目をいう。

かつお・まぐろ類（くろまぐろを除く）、いわし類、あじ類、さば類、さんま、たい類、ひらめ・かれい類、ぶり類、いか類

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 水産物漁業者段階調査票

(ア) 法人番号

(イ) 販売金額及び出荷先別販売金額割合（水産物全体）

(ウ) 出荷先別販売数量及び販売金額（調査対象品目）

(エ) 消費者への直接販売の販売経費等（水産物全体）

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

・法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

・水産物全体の消費者への直接販売経費等は、調査対象品目毎の販売経費等を推計するために用いるものであり、水産物全体の消費者への直接販売の販売経費等の集計は行わない。

イ 水産物産地卸売段階調査票

(ア) 法人番号

(イ) 産地卸売市場の取扱数量及び取扱金額

(ウ) 出荷先別販売金額割合（水産物全体）

(エ) 販売事業収益

(オ) 販売費等の経費

(カ) 取扱数量及び取扱金額（調査対象品目別）

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

ウ 水産物産地出荷段階調査票

(ア) 法人番号

(イ) 仕入金額、販売金額及び奨励金

(ウ) 販売費及び一般管理費等

(エ) 仕入金額及び販売金額等（調査対象品目別）

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

(7) 法人番号

(ウ) 仕入金額及び販売金額等（調査対象品目別）

法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

(7) 法人番号

(ウ) 仕入金額（調査対象品目別）

(工) 販売金額等 (調査対象品目別)

(才) 仕入先別仕入金額割合 (調査対象品目別)

法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間

ただし、上記期間での記入が困難な場合は、上記期間の一部を含む記入可能な直近年間

(1) 調査系統

農林水産省－民間事業者－民間調査員－報告者

ア 水産物漁業者段階調査票、水産物小売段階調査票

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査（☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム
☐ 電子メール） ☐ 調査員調査 ☐ その他（ ）

〔調査方法の概要〕

(ア) 調査票の配布

農林水産省（本省）から調査事務を受託した民間事業者が、報告者に対して郵送により調査票及びオンライン調査回答用のID・パスワードを配布する。

(イ) 調査票の回収

報告者が記入した調査票を民間事業者に郵送提出、又は報告者がオンライン（政

府統計共同利用システム)を利用して回答する。

- イ 水産物産地卸売段階調査票、水産物産地出荷段階調査票、水産物仲卸段階調査票
■郵送調査 ■オンライン調査 (■政府統計共同利用システム □独自のシステム
□電子メール) ■調査員調査 □その他 ()

〔調査方法の概要〕

(ア) 調査票の配布

農林水産省(本省)から調査事務を受託した民間事業者から郵送、若しくは民間事業者が雇用する統計調査員が訪問し、報告者に対して調査票及びオンライン調査回答用のID・パスワードを配布する。

(イ) 調査票の回収

次に掲げるいずれかの方法により行う。

- a 報告者が調査票に記入し、民間事業者が雇用する統計調査員が訪問して回収する。
- b 報告者が調査票に記入し、民間事業者に郵送提出。
- c 報告者がオンライン(政府統計共同利用システム)を利用して回答する。
- d 民間事業者が雇用する統計調査員が、訪問して面接聞き取りにより調査票に記入する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

- 1回限り □毎月 □四半期 □1年 □2年 □3年 ■5年 □不定期
□その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年:)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の配布 令和7年9月上旬

調査票の回収 令和7年10月中旬

8 集計事項

(1) 水産物漁業者段階調査票

- ア 販売金額(水産物全体)
- イ 出荷先別販売金額割合(水産物全体)
- ウ 販売数量及び販売金額(調査対象品目別、出荷先別)
- エ 消費者への直接販売の販売経費等(調査対象品目別)

(2) 水産物産地卸売段階調査票

- ア 産地卸売数量及び産地卸売金額

- イ 出荷先別販売金額割合（水産物全体）
- ウ 販売収入及び産地卸売手数料
- エ 産地卸売経費
- オ 産地卸売数量及び産地卸売金額（調査対象品目別）

(3) 水産物産地出荷段階調査票

- ア 仕入金額及び販売金額等（調査対象品目別）
- イ 販売収入、仕入金額及び産地出荷経費

(4) 水産物仲卸段階調査票

- ア 仕入金額及び販売金額（水産物全体）
- イ 仕入金額及び販売金額等（調査対象品目別）

(5) 水産物小売段階調査票

- ア 仕入金額及び販売金額（水産物全体）
- イ 仕入金額及び販売金額等（調査対象品目別）
- ウ 仕入先別仕入金額割合（調査対象品目別）

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表・非公表の別（☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表）
- (2) 公表の方法（☒e-Stat ☐インターネット（e-Stat以外） ☐印刷物 ☐閲覧）
- (3) 公表の期日
 - ア 概要は、令和8年6月下旬までに公表する。
 - イ 詳細は、令和8年9月下旬までに公表する。

10 使用する統計基準等

- ☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）
- ☒使用しない

本調査は、漁業経営体、水産物を取り扱う産地卸売業者及び仲卸業者、水産物を仕入れている産地出荷業者、水産物を販売している小売業者を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

- (1) 調査票情報の保存期間
 - ア 記入済み調査票：3年（調査実施年の翌年4月1日から起算）
 - イ 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年
- (2) 保存責任者

農林水産省大臣官房統計部長

報告者数の考え方

水産物漁業者段階調査

1 母集団について

(1) 調査対象

水産物の漁獲・収獲及び販売を行っている漁業経営体

(2) フレーム

直近の漁業センサス結果

(3) 母集団の大きさ

水産物漁業者 63,774経営体

2 標本設計

- (1) 直近の2023年漁業センサス結果を基に「海面漁業における水産物の漁獲・収獲及び販売を行っている漁業経営体」を抽出し、母集団を作成。母集団を、漁獲物・収獲物の販売金額規模の大きさに応じて規模階層に区分。（令和6年能登半島地震により被災した地域（石川県七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町及び能登町）の漁業経営体数を各販売金額階層から除いている。）

全体	1	2	3	4	5	6	7	計
	300万円未満	300～1,000万円	1,000～2,000万円	2,000～5,000万円	5,000～1億円	1～2億円	2億円以上	
	32,293	16,945	5,851	4,828	1,856	1,010	991	63,774

- (2) (1)の母集団に「1経営体当たりの水産物全体の販売金額」を指標として、目標精度を5%に設定し、規模階層別の標本配分を最適配分として、第1～6階層の必要標本数を算出。（955）

- (3) なお、必要標本数の算出において、規模階層ごとの「1経営体当たりの水産物全体の販売金額」の平均及び分散については、平成30年度に実施した前回調査結果及び前回母集団（2013年漁業センサス結果）により求めた全体の値を用いた。

階層の番号	300万未満	300～1000万	1000～2000万	2000～5000万	5000～1億円	1～2億	2億円以上	計
階層の大きさ	1	2	3	4	5	6	7	
標本サイズ	32293	16945	5851	4828	1856	1010	991	63774
標本データ合計	8500426000	10613786000	11220140800	34736158000	72198501200	33358411600	2,25403E+11	-
標本データ数	1309	1227	552	603	311	210	251	-
平均値	6493831.933	8650192.339	20326342.03	57605568.82	232149521.5	158849579	898021102.8	35039019.62
不偏分散	5.06512E+14	3.8806E+14	1.1415E+15	1.29528E+16	4.96558E+17	8.56517E+15	3.81326E+18	-
データ総計(推定値)	2.09705E+11	1.46578E+11	1.18929E+11	2.7812E+11	4.3087E+11	1.60438E+11	8.89939E+11	2.23458E+12
(目標精度)								
0.05								
○比例配分の場合								
$Ni^2 \cdot \sigma_i^2 / (Ni-1)$	1.63573E+19	6.57607E+18	6.68004E+18	6.25492E+19	9.22109E+20	8.6594E+18	3.78276E+21	4.80569E+21
必要標本数	8976.216	4710.060388	1626.353693	1341.998911	515.8968475	280.7412801	275.4600085	17726.72713
○最適配分の場合								
$Ni^2 \cdot \sigma_i^2 / (Ni-1)$	1.63573E+19	6.57607E+18	6.68004E+18	6.25492E+19	9.22109E+20	8.6594E+18	3.78276E+21	4.80569E+21
$Ni \cdot \sigma_i^2 \cdot \alpha_i$	7.26792E+11	3.33814E+11	1.97699E+11	5.49534E+11	1.30822E+12	93520014561	1.93616E+12	5.14574E+12
必要標本数	216.3	99.4	58.8	163.6	389.4	27.8	576.3	1531.5
目標回収率30%で計算	722	332	197	546	1298	93	991	4,179

- (4) 回収率を30%に設定し、回収率を考慮した必要標本数を算出。（3,188）

〔全体の必要標本 $955/30\% \div 3,188$ （経営体）〕

(5) 第7階層については、最適配分による必要標本数に目標回収率である30%を設定すると階層の大きさを超えることから、全数調査とする。

(6) (4)及び(5)から全体の回収率等を考慮した必要標本数は、 $3,188+991=4,179$ （経営体）

〔必要な標本の大きさの算出式〕

$$n_i = \frac{\left(\sum_{k=1}^L N_k \hat{\sigma}_k \alpha_k \right)^2}{\mu^2 N^2 C^2 + \sum_{k=1}^L \frac{N_k^2 \hat{\sigma}_k^2}{N_k - 1}} \cdot \frac{N_i \hat{\sigma}_i \alpha_i}{\sum_{k=1}^L N_k \hat{\sigma}_k \alpha_k} \quad \text{但し、} \alpha_i = \sqrt{\frac{N_i}{N_i - 1}}$$

L : 階層の数

N : 母集団の大きさ

N_i : 第 i 階層の大きさ

μ : 母平均

n_i : 第 i 階層の標本の大きさ

$\hat{\sigma}_i$: 第 i 階層の分散の推定値

C : 目標精度

水産物小売段階調査

1 母集団について

(1) 調査対象

水産物を販売している小売業者

(2) フレーム

直近の経済センサスー活動調査結果

(3) 母集団の大きさ

水産物小売業者 24,060事業所

2 標本設計

(1) 直近の令和3年経済センサスー活動調査結果を基に「水産物を販売している小売業者」を抽出し、母集団を作成。母集団を、水産物の販売金額の大きさに応じて販売金額階層に区分。(令和6年能登半島地震により被災した地域(石川県七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町及び能登町)の事業所数を各販売金額階層から除いている。)

全体	1	2	3	4	5	6	7	計
	500万円未満	500～2,000万円	2,000～5,000万円	5,000万～1億円	1～2億円	2億～5億円	5億円以上	
	2,179	2,907	3,718	5,012	6,379	3,414	451	

(2) (1)の母集団に「1業者当たりの水産物全体の仕入金額」を指標として、目標精度を5%に設定し、販売金額階層別の標本配分を最適配分として、全体の必要標本数を算出。(387)

(3) なお、必要標本数の算出において、販売金額階層ごとの「1業者当たりの水産物全体の仕入金額」の平均及び分散については、平成30年度に実施した前回調査結果により求めた全体の値を用いた。

	500万円未満	500～2,000万円	2,000～5,000万円	5,000万～1億円	1億～2億円	2億～5億円	5億円以上	
階層の番号	1	2	3	4	5	6	7	計
階層の大きさ	2179	2907	3718	5012	6379	3414	451	24060
標本サイズ	19	124	269	166	218	135	28	-
標本データ合計	108590000	1542867200	7248394400	8910450400	19461242800	23351862800	6548856000	-
標本データ数	19	124	269	166	218	135	28	-
平均値	5715263.158	12442477.42	26945704.09	53677412.05	89271755.96	172976761.5	233887714.3	69963828.4
不偏分散	4.07336E+13	3.12258E+14	1.93802E+14	8.04148E+14	1.95221E+15	9.81858E+16	3.75477E+16	-
データ総計(推定値)	12453558421	36170281858	1.00184E+11	2.69031E+11	5.69465E+11	5.90543E+11	1.05483E+11	1.68333E+12

(目標精度)
0.05

○比例配分の場合								
$Ni^2 \cdot \sigma_i^2 / (Ni-1)$	8.87993E+16	9.08045E+17	7.2075E+17	4.0312E+18	1.24551E+19	3.35305E+20	1.69716E+19	3.7048E+20
必要標本数	108.2941175	144.4749884	184.7808761	249.09138	317.0299108	169.6723806	22.41424828	1195.757902
○最適配分の場合								
$Ni^2 \cdot \sigma_i^2 / (Ni-1)$	8.87993E+16	9.08045E+17	7.2075E+17	4.0312E+18	1.24551E+19	3.35305E+20	1.69716E+19	3.7048E+20
$Ni \cdot \sigma_i^2 \cdot \alpha_i$	13910198485	51377896489	51766277428	1.42142E+11	2.8187E+11	1.06992E+12	87488314323	1.69848E+12
必要標本数	3.2	11.7	11.8	32.4	64.2	243.8	19.9	387.0
回収率30%で計算	11	40	40	108	215	813	67	1,294

(4) 回収率を30%に設定し、回収率を考慮した必要標本数を算出。(1,294)

[全体の必要標本数387/30%≒1,294(事業所)]

[必要な標本の大きさの算出式]

$$n_i = \frac{\left(\sum_{k=1}^L N_k \hat{\sigma}_k \alpha_k \right)^2}{\mu^2 N^2 C^2 + \sum_{k=1}^L \frac{N_k^2 \hat{\sigma}_k^2}{N_k - 1}} \cdot \frac{N_i \hat{\sigma}_i \alpha_i}{\sum_{k=1}^L N_k \hat{\sigma}_k \alpha_k} \quad \text{但し、} \alpha_i = \sqrt{\frac{N_i}{N_i - 1}}$$

L : 階層の数

N : 母集団の大きさ

N_i : 第 i 階層の大きさ

μ : 母平均

n_i : 第 i 階層の標本の大きさ

$\hat{\sigma}_i$: 第 i 階層の分散の推定値

C : 目標精度

集計・推定方法

1 集計・推定方法

(1) 水産物漁業者段階調査

水産物全体の販売金額（総計及び出荷先別）、調査対象品目の出荷先別販売数量及び販売金額の推定値を次の式により算出。

〈推定値の計算式〉

$$T = \sum_{i=1}^L \frac{N_i}{n_i} \sum_{j=1}^{n_i} x_{ij}$$

T : x の総計の推定値

L : 階層区分の数

i : 階層を表す添字

j : 標本経営体を表す添字

N_i : i 階層の母集団の大きさ

n_i : i 階層の調査結果が得られた標本経営体数

x_{ij} : i 階層の調査結果が得られた、 j 番目の標本経営体に係る x の調査値

(2) 水産物産地卸売段階調査

ア 1 業者当たり平均

単純平均により算出。

イ 調査対象品目100kg当たり

$$\frac{\text{調査対象品目の経費等（円）}}{\text{調査対象品目の出荷量（kg）}} \times 100$$

ウ 品目別の産地卸売数量及び産地卸売価格（1 業者当たり）

産地卸売数量及び産地卸売金額を合計して品目別の有効回収数で除して算出。

エ 水産物全体の出荷先別販売金額割合

水産物全体の販売金額に出荷先別販売金額割合を乗じて、出荷先別販売金額を算出。算出した出荷先別販売金額を出荷先別に合計し、水産物全体の販売金額の合計で除して、水産物全体の出荷先別販売金額割合を算出。

(3) 水産物産地出荷段階調査

ア 水産物販売に係る販売収入、仕入金額及び産地出荷経費

単純平均により算出

イ 品目別仕入金額及び卸売金額

仕入金額、経費等を合計して、品目別の有効回収数で除して、1 業者当たりの仕入

金額等を算出。

(4) 水産物仲卸段階調査

1 業者当たりの平均は、単純平均により算出。

(5) 水産物小売段階調査

水産物全体の仕入金額、調査対象品目の仕入金額及び販売金額、調査対象品目の仕入先別仕入金額の推定値を 1 (1) と同様の推定式により算出。

2 調査票の欠測値推定について

疑義照会の実施後においても回答に一部欠測がある場合、必要に応じて同一規模階層の平均値を代入する等の方法により欠測値を推定。

(参考) 食品流通段階別価格形成調査(水産物調査)(平成29年度)における調査票別の回収実績

単位: 経営体、団体又は業者

	調査対象者数	有効回収数 (有効回収率(%))	うちオンライン (有効回収率(%))
水産物漁業者段階調査	22,757	4,463 (19.6)	115 (0.5)
水産物産地卸売段階調査	79	71 (89.9)	1 (1.3)
水産物産地出荷段階調査	93	69 (74.2)	4 (4.3)
水産物仲卸段階調査	100	87 (87.0)	2 (2.0)
水産物小売段階調査	1,292	1,061 (82.1)	69 (5.3)
計	24,321	5,751 (23.6)	191 (0.8)